

労働力調査（詳細集計）

平成24年 1～3月期平均※（速報）

※ 労働力調査（詳細集計）においては、平成23年10～12月期平均結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部ありますので、結果の利用に当たっては御留意願います。

- ◎平成24年 1～3月期平均結果から、前年同期比較等の際に、前年同期の数値として、23年 1～3月期平均から 7～9月期平均までの補完推計値を参考値として用いています（23年 1～3月期平均は3月分、4～6月期平均は各月、7～9月期平均は7月分及び8月分に、それぞれ月次の補完推計値（P37参照）を用いて算出しています。）。
◎平成24年 1～3月期平均結果から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えました。このため、24年 1～3月期平均の各項目（比率を除く。）の実数に係る対前年同期増減については、新基準で遡及集計した23年 1～3月期平均の数値と比較しています。

結果の概要	1
Ⅰ 雇用者（役員を除く）	1
1 雇用形態	
2 非正規の職員・従業員の内訳	
Ⅱ 完全失業者	3
1 仕事につけない理由	
2 失業期間	
3 主な求職方法	
4 前職の雇用形態	
Ⅲ 非労働力人口	6
1 就業希望の有無	
2 就業希望者	
統計表	8

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口、就業者数・雇用者数(産業別など)、就業時間、完全失業者数(求職理由別など)、完全失業率、非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇用者数(正規・非正規の職員・従業員など)、仕事につけない理由、失業期間、就業希望の有無など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※詳細集計は、平成14年から（対前年同期増減は15年から）の時系列比較が可能となっている。（13年以前については次ページの（注）を参照）

参 考

○平成24年1～3月期平均（基本集計）結果の概要 [平成24年4月27日公表済み]

[全国]

- ・ 就業者数は6217万人と、前年同期に比べ37万人の減少
- ・ 完全失業者数は296万人と、前年同期に比べ16万人の減少
- ・ 完全失業率（原数値）は4.5%と、前年同期に比べ0.3ポイントの低下

注) 対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値です。また、各項目（比率を除く。）の原数値に係る対前年同期増減については、新基準で遡及集計した数値と比較しています。

(注)

<<労働力調査（詳細集計）の時系列データについて>>

詳細集計は平成14年1月から開始し、13年以前はほぼ同じ内容を労働力調査特別調査として実施していた（労働力調査特別調査は14年に労働力調査に統合）。

このため、詳細集計では、労働力調査特別調査と調査時期や調査対象等に相違があることに留意すれば、労働力調査特別調査の結果まで遡って集計結果を比較することが可能である。

ただし、現時点の詳細集計と調査項目がほぼ同じ昭和59年2月の労働力調査特別調査から比較可能となる。（以下、表参照）

表 労働力調査(詳細集計)と労働力調査特別調査の主な相違点

	労働力調査（詳細集計）	労働力調査特別調査
調査時期	毎月実施	毎年2月に実施。ただし、平成11年から13年までは、2月のほかに8月も実施
調査対象	基本集計（約4万世帯）の約4分の1の世帯（約1万世帯）を対象	約4万世帯を対象。ただし、8月調査は約3万世帯を対象
集計及び公表	四半期平均及び年平均を公表	調査月の単月結果を公表

労働力調査特別調査結果と合わせた詳細集計の時系列表については、以下のURLで入手可能

URL : <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

表9 雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員(パート・アルバイト, 派遣社員など))

表10 年齢階級, 雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員, 非正規の職員・従業員(パート・アルバイト, 派遣社員など))

労働力調査（詳細集計）

結果の概要（平成24年1～3月期平均）

【雇用者（役員を除く）】

- 雇用者（役員を除く）（5140万人）のうち、
 正規の職員・従業員は3334万人と、前年同期と同数。
 非正規の職員・従業員は1805万人と、前年同期に比べ14万人の減少。
 このうち契約社員・嘱託は25万人の減少。一方、パート・アルバイトは11万人の増加

【完全失業者】

- 完全失業者（296万人、前年同期に比べ16万人の減少）のうち、
 失業期間が「3か月以上」の者は208万人と、10万人の減少。
 このうち「1年以上」は116万人と、8万人の減少

【非労働力人口】

- 非労働力人口（4580万人、前年同期に比べ40万人の増加）のうち、
 就業希望者は438万人と、26万人の減少。
 就業非希望者は4035万人と、64万人の増加。このうち「65歳以上」は59万人の増加

I 雇用者（役員を除く）

1 雇用形態

- 正規の職員・従業員は3334万人と、前年同期と同数。
 非正規の職員・従業員は1805万人と、前年同期に比べ14万人の減少。9期ぶりの減少
- 雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は35.1%と、前年同期に比べ0.3ポイントの低下。9期ぶりの低下

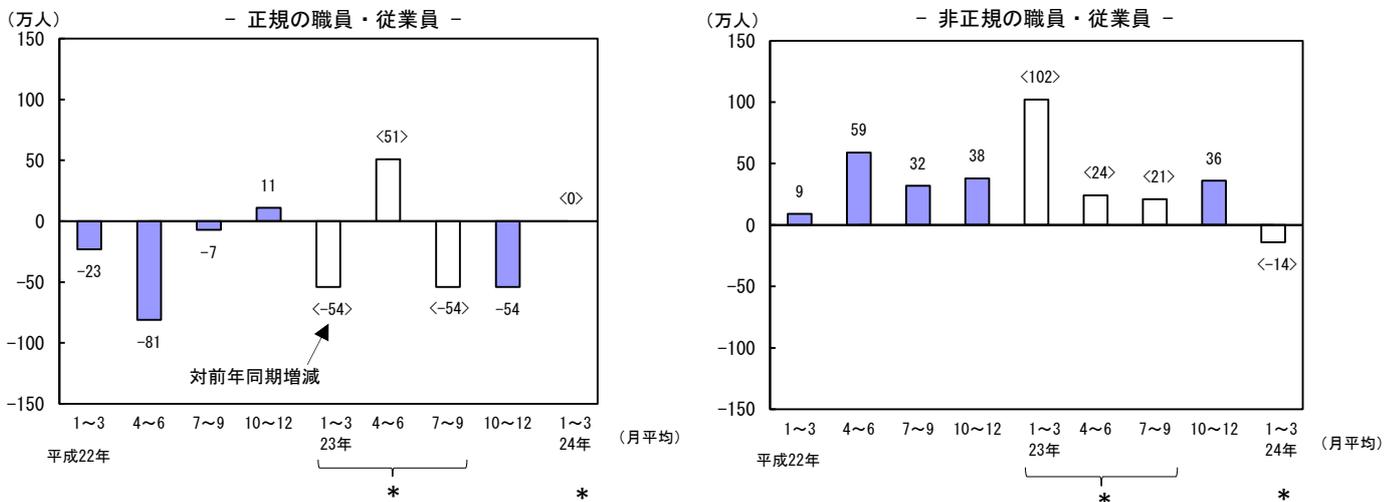
表1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移

	平成24年 1～3月	対前年同期増減（万人、ポイント）					
		平成24年		23年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
実数 （万人）	役員を除く雇用者のうち 正規の職員・従業員	3334	<0>	-54	<-54>	<51>	<-54>
	非正規の職員・従業員	1805	<-14>	36	<21>	<24>	<102>
割合（%）	非正規の職員・従業員	35.1	<-0.3>	0.8	<0.7>	<0.0>	<1.7>

注）1.<>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

2.「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

図1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

2 非正規の職員・従業員の内訳^{注)}

- ・非正規の職員・従業員（1805万人）のうち、パート・アルバイトは1250万人と、前年同期に比べ11万人の増加。労働者派遣事業所の派遣社員は90万人と、6万人の減少。契約社員・嘱託は337万人と、25万人の減少。9期ぶりの減少

注) 非正規の職員・従業員の内訳は、勤め先での呼称によるものである。

図2 非正規の職員・従業員の内訳の推移

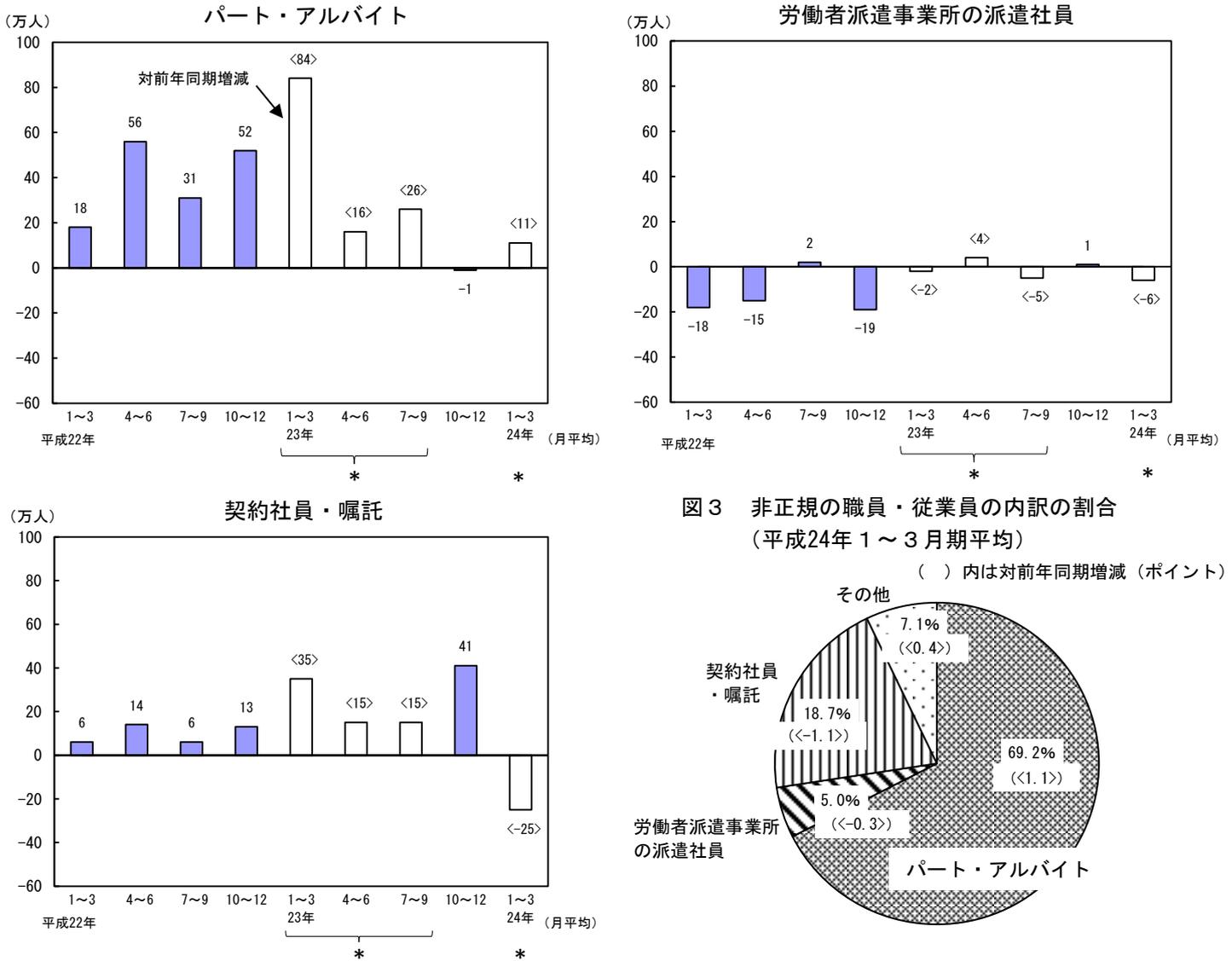
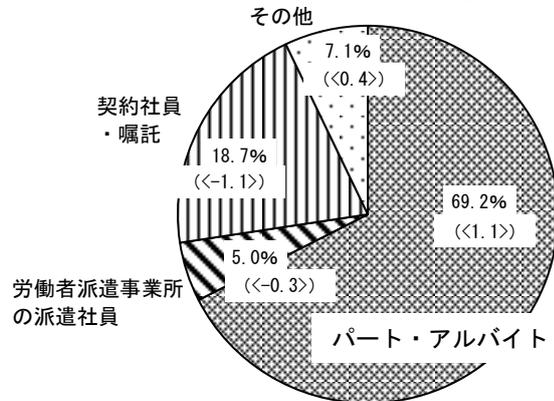


図3 非正規の職員・従業員の内訳の割合 (平成24年1~3月期平均)

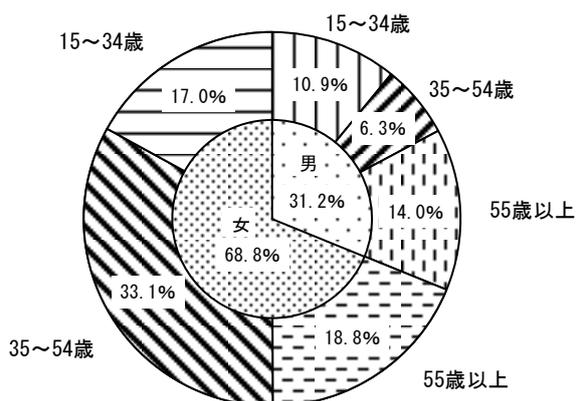
() 内は対前年同期増減 (ポイント)



* < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

注) < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

《参考図表》 男女、年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の内訳 (平成24年1~3月期平均)



<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	1805	563	1242
15~34歳	503	197	306
35~54歳	711	113	597
55歳以上	592	253	339
<対前年同期増減>			
	男女計	男	女
総数	<-14>	<-15>	<-1>
15~34歳	<-32>	<-12>	<-19>
35~54歳	<5>	<0>	<6>
55歳以上	<9>	<-2>	<12>

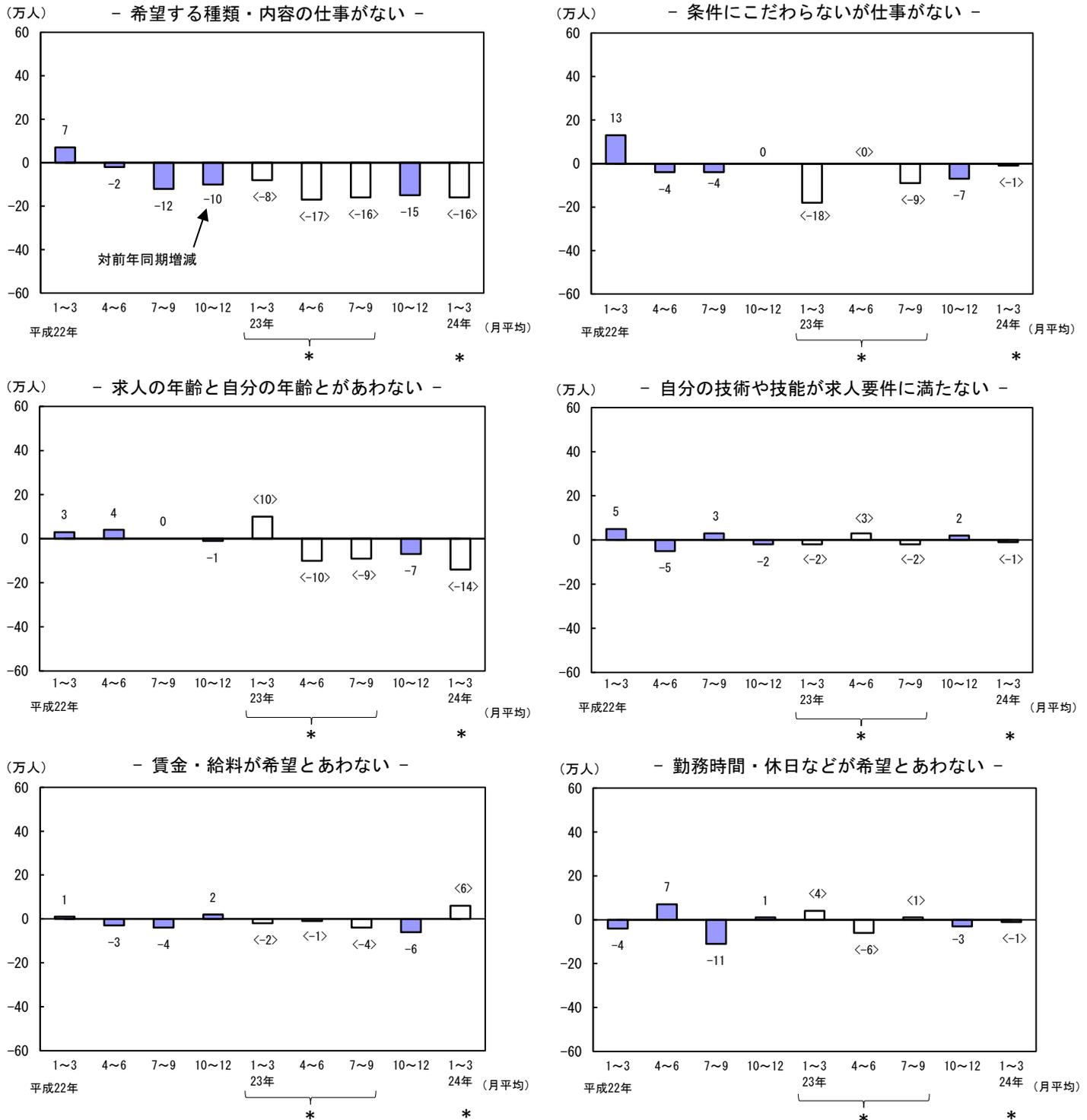
注) < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

Ⅱ 完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（296万人，前年同期に比べ16万人の減少）のうち，
「希望する種類・内容の仕事がない」は79万人と，16万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は37万人と，1万人の減少

図4 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移



* < >内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

2 失業期間

- 完全失業者（296万人、前年同期に比べ16万人の減少）のうち、
「3か月未満」が81万人と、4万人の減少。
「3か月以上」が208万人と、10万人の減少。このうち「1年以上」は116万人と、8万人の減少

図5 失業期間別にみた完全失業者の推移

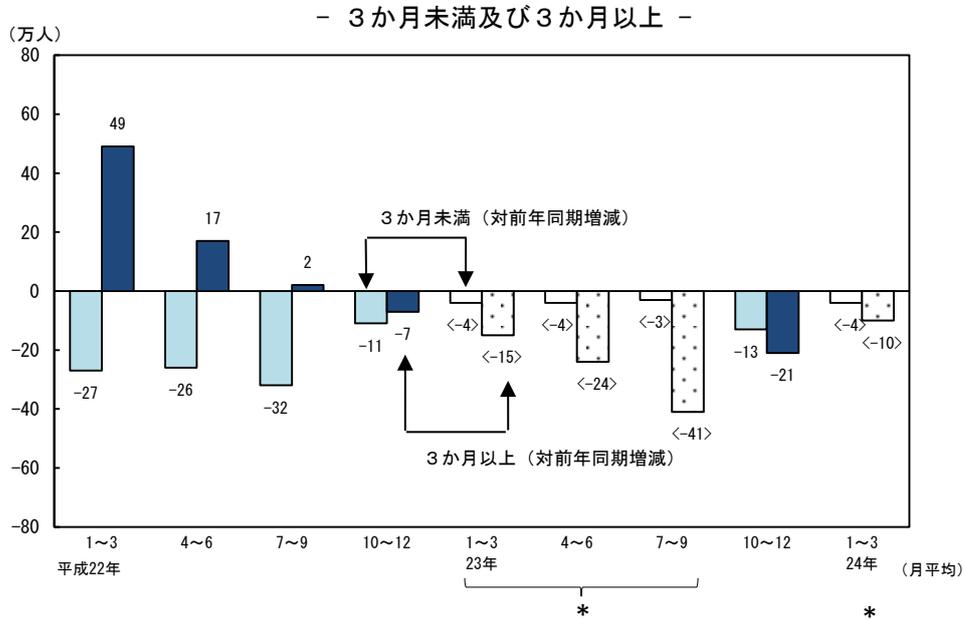
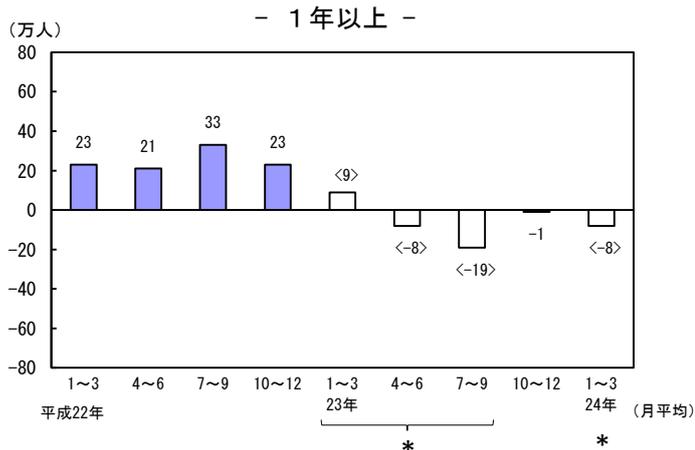
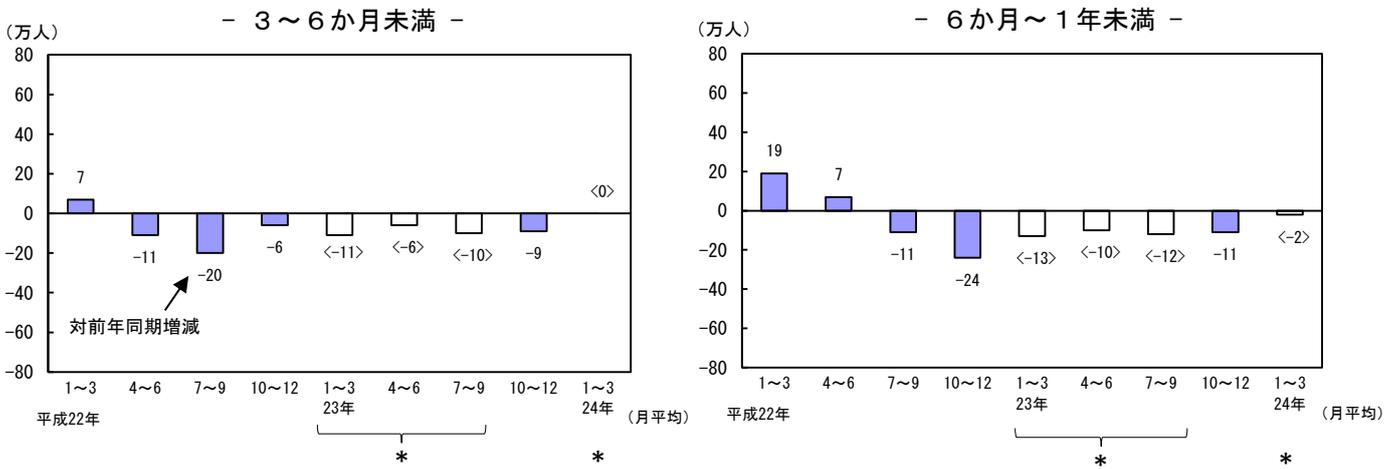


図6 失業期間が「3か月以上」の内訳別にみた完全失業者の推移

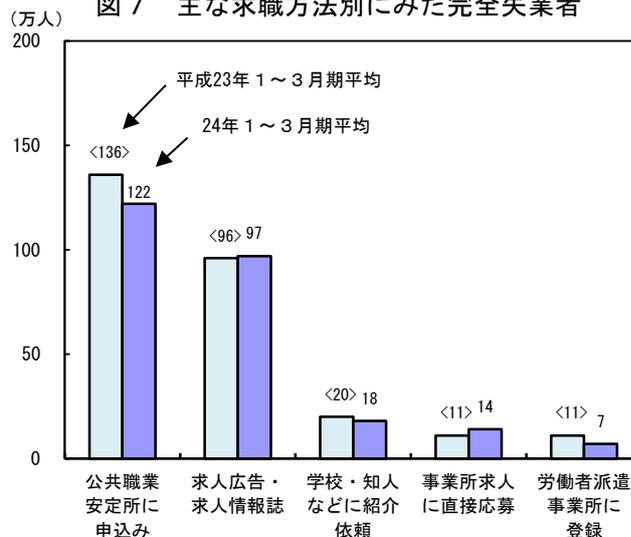


* < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

3 主な求職方法

- 完全失業者（296万人、前年同期に比べ16万人の減少）のうち、
「公共職業安定所に申込み」が122万人と、
14万人の減少。
「求人広告・求人情報誌」が97万人と、
1万人の増加

図7 主な求職方法別にみた完全失業者



注) < >内の数値は、補完推計値を用いた参考値であり、新基準で遡及集計した数値

4 前職の雇用形態^{注)}

- 「正規の職員・従業員」だった者は52万人と、前年同期に比べ5万人の減少。
「非正規の職員・従業員」だった者は43万人と、7万人の減少

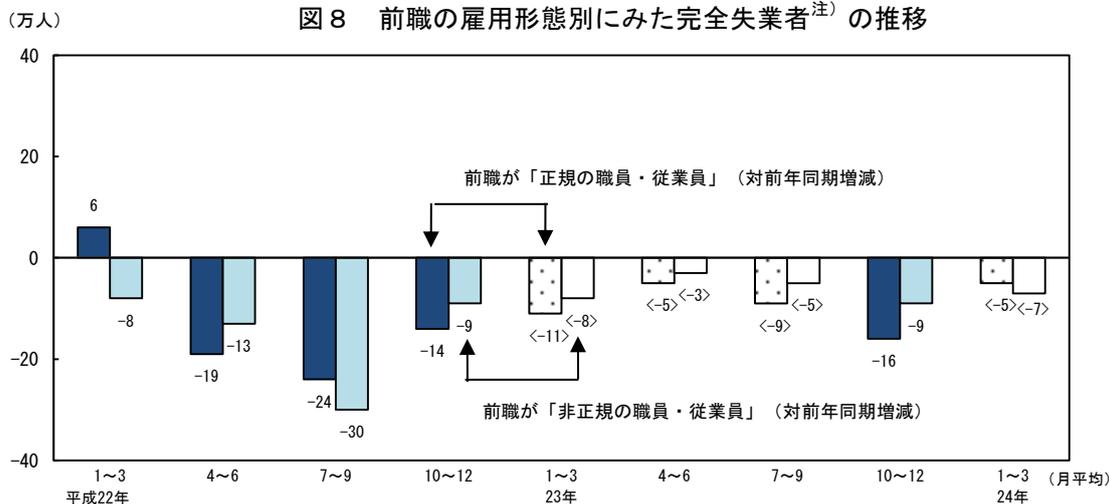
注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表2参照

表2 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移 (万人)

	実数	対前年同期増減					
		平成24年 1～3月	平成23年				
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
完全失業者	296	<-16>	-36	<-43>	<-32>	<-21>	
うち 前職あり	273	<-15>	-38	<-44>	<-23>	<-19>	
うち 仕事を辞めたため求職	205	<-18>	-39	<-36>	<-12>	<-25>	
うち 過去1年間に離職	100	<-12>	-25	<-17>	<-10>	<-20>	
うち 役員を除く雇用者	95	<-13>	-25	<-14>	<-7>	<-18>	
雇用形態の	正規の職員・従業員	52	<-5>	-16	<-9>	<-5>	<-11>
	非正規の職員・従業員	43	<-7>	-9	<-5>	<-3>	<-8>
	パート・アルバイト	30	<-4>	-2	<-4>	<-1>	<-2>
	労働者派遣事業所の派遣社員	8	<-4>	-6	<-1>	<-4>	<-4>
	その他	5	<0>	-1	<0>	<1>	<-3>

注) < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

図8 前職の雇用形態別にみた完全失業者^{注)}の推移



注) 過去1年間に離職した者

* < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

Ⅲ 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は438万人と、前年同期に比べ26万人の減少
- ・就業非希望者（就業を希望していない者）は4035万人と、64万人の増加。
このうち「65歳以上」は2408万人と、59万人の増加

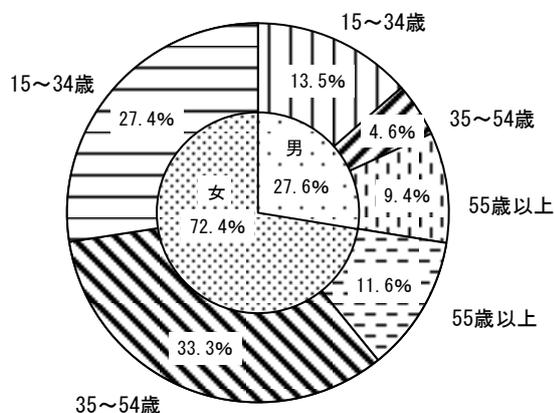
表3 就業希望の有無，非求職理由別にみた非労働力人口

	実数			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
非労働力人口	4580	1567	3013	<40>	<28>	<13>
就業希望者	438	121	317	<-26>	<-9>	<-17>
適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計）	151	45	106	<-15>	<-9>	<-8>
近くに仕事がありそうにない	26	6	20	<-4>	<-1>	<0>
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	22	11	11	<2>	<3>	<0>
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	52	8	43	<-10>	<-4>	<-7>
今の景気や季節では仕事がありそうにない	17	7	10	<-8>	<-6>	<-4>
その他適当な仕事がありそうにない	34	13	21	<4>	<1>	<4>
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	108	1	106	<-12>	<0>	<-12>
健康上の理由	62	23	39	<2>	<-2>	<4>
その他	99	41	58	<1>	<-1>	<3>
就業内定者	105	50	56	<1>	<-1>	<4>
就業非希望者	4035	1396	2638	<64>	<39>	<23>

注) <>内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

《参考図表》 男女，年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成24年1～3月期平均）

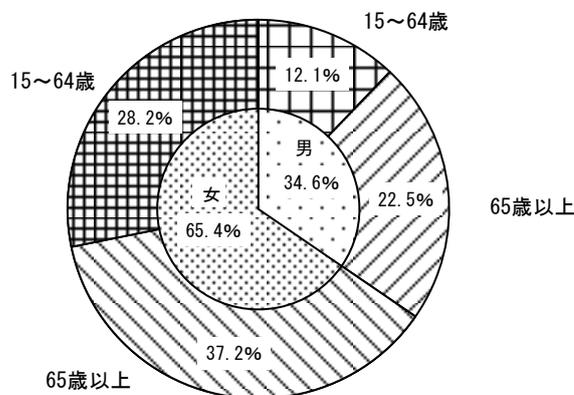
－ 就業希望者 －



<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	438	121	317
15~34歳	179	59	120
35~54歳	166	20	146
55歳以上	92	41	51

<対前年同期増減>			
	男女計	男	女
総数	<-26>	<-9>	<-17>
15~34歳	<-25>	<-11>	<-15>
35~54歳	<2>	<0>	<1>
55歳以上	<-1>	<1>	<-2>

－ 就業非希望者 －



<実数>	(万人)		
	男女計	男	女
総数	4035	1396	2638
15~64歳	1627	489	1138
65歳以上	2408	907	1501

<対前年同期増減>			
	男女計	男	女
総数	<64>	<39>	<23>
15~64歳	<3>	<20>	<-15>
65歳以上	<59>	<20>	<40>

注) <>内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

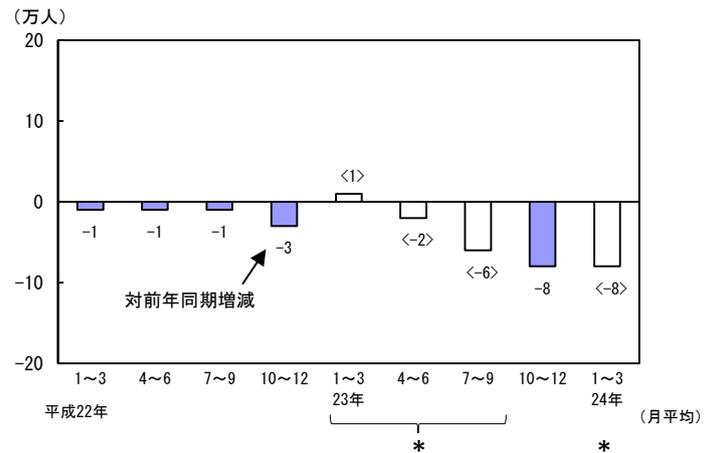
2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由^{注)}

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者は151万人と、前年同期に比べ15万人の減少。このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は17万人と、8万人の減少

注) 非求職理由を示す。

図9 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者(151万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は63万人。このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は39万人と、前年同期に比べ9万人の減少

表4 非労働力人口における就業希望者の状況

	実数	対前年同期増減				
		平成24年 1~3月	23年			
			1~3月	10~12月	7~9月	4~6月
非労働力人口	4580	<40>	35	<65>	<46>	<19>
うち 就業希望者	438	<-26>	-22	<19>	<-1>	<1>
うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者	151	<-15>	-8	<5>	<1>	<-3>
うち 仕事があればすぐつくことができる者	63	<-10>	-5	<-3>	<3>	<0>
うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者	39	<-9>	-2	<-1>	<0>	<0>

注) <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

【参考】

労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計の実施について

労働力調査では、平成 23 年の3月から8月までの結果について、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を公表していましたが、この度、これら3県の同期間の結果について補完推計を行い、それを基に参考値として全国結果を算出しました。この推計値は、今後、平成 24 年の3月から8月までの前年同月比較や長期時系列比較などで参考値として用いることとします。

1 経緯

労働力調査では、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県（以下「被災3県」という。）において調査の実施が一時困難となりました。このため、平成 23 年の3月から8月までの間においては、被災3県を除く全国結果の集計・公表を行いました。

これについては、「平成 22 年度統計法施行状況に関する審議結果報告書」（平成 23 年9月 22 日統計委員会）において、「全国を対象とする基幹統計調査等については、調査対象地域の一部を除外するなど特別の取扱いをした場合、被災地の状況を踏まえて可能な限り補完的、補足的な調査や推計を行うなどの措置を講ずる必要がある」とされており、労働力調査においても被災3県を含む全国結果の補完推計の検討が求められてきたところです。

こうしたことなどから、この度、統計局では、労働力調査において補完推計を行い、その結果を取りまとめました。その内容は以下のとおりです。

2 補完推計方法

今回の補完推計では、平成 23 年の3月から8月までの各月の被災3県分について推計した上で、これを昨年既に公表している被災3県を除く全国の結果数値に加算することで、被災3県を含む全国結果を算出しています。

被災3県分の推計に当たっては、各県ごとに、一定の仮定の下に、利用可能な他の関連するデータに基づいて、可能な限り実態を反映するように推計を行っております。

※推計方法の詳細は、統計局ホームページ掲載の「補完推計方法の詳細」を御参照ください。

URL (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/index.htm>)

3 補完推計結果

被災3県を含む全国の補完推計結果は以下のとおりです。

被災3県を含む全国の補完推計値と公表値（被災3県を除く結果）との比較（平成 23 年3～8月）

(万人、%、ポイント)

		就業者数			完全失業者数			非労働力人口			完全失業率			
		被災3県 含む全国 (推計値)	被災3県 除く全国 (公表値)	差	被災3県 含む全国 (推計値)	被災3県 除く全国 (公表値)	差	被災3県 含む全国 (推計値)	被災3県 除く全国 (公表値)	差	被災3県 含む全国 (推計値)	被災3県 除く全国 (公表値)	差	
		①	②	①-②	①	②	①-②	①	②	①-②	①	②	①-②	
実数	3月	6194	5928	266	320	304	16	4528	4317	211	4.9	4.9	0.0	
	4月	6257	5994	263	327	309	18	4459	4247	212	5.0	4.9	0.1	
	5月	6282	6019	263	312	293	19	4451	4242	209	4.7	4.6	0.1	
	6月	6265	6002	263	312	293	19	4466	4258	208	4.7	4.7	0.0	
	7月	6241	5973	268	310	292	18	4493	4289	204	4.7	4.7	0.0	
	8月	6238	5967	271	293	276	17	4490	4290	200	4.5	4.4	0.1	
	対前年同月増減	3月	-16	-13	-3	-30	-26	-4	50	44	6	-0.4	-0.4	0.0
	4月	-12	7	-19	-29	-30	1	48	31	17	-0.4	-0.5	0.1	
5月	-13	9	-22	-35	-38	3	51	34	17	-0.5	-0.6	0.1		
6月	-15	3	-18	-32	-36	4	44	34	10	-0.5	-0.5	0.0		
7月	-30	-20	-10	-21	-23	2	52	47	5	-0.3	-0.3	0.0		
8月	-40	-29	-11	-44	-45	1	60	57	3	-0.6	-0.7	0.1		

(注) 上記の値は全て原数値です。また、実数及び対前年同月増減ともに平成 17 年国勢調査を基準とする推計人口に基づく値です。

なお、平成 24 年各月の各項目（比率を除く。）の原数値に係る対前年同月増減については、平成 22 年国勢調査を基準とする推計人口で遡り集計した 23 年各月の数値と比較します。

昨年既に公表している被災3県を除く全国の結果と比べると、4月、5月及び8月において完全失業率が0.1ポイント高くなる結果となっています。また、対前年同月増減をみると、完全失業者数は減少幅が4月以降に縮小、非労働力人口は増加幅が3月以降に拡大し、就業者数は4月から6月までの増加が減少に転じています。

4 補完推計値の取扱い

被災3県を含む全国の補完推計値は、今後、平成24年の3月から8月までの前年同月比較や長期時系列比較などで参考値として用いることとします。

※補完推計値は本冊子統計表に〈 〉を付して掲載しています。

5 補完推計値の利用上の注意

今回の補完推計値は、利用可能な他の関連するデータを用いて、一定の仮定の下に推計したものですので、御利用の際には御留意ください。

また、今回の補完推計は就業者数及び完全失業者数の総数について行っており、非労働力人口は15歳以上人口からこれらを差し引いて計算しています。内訳となる各項目についても、基本的には被災3県の総数の対前年同月増減を内訳にあん分した後、被災3県を除く全国結果に加算する方法により求めています。したがって、これらの項目の利用に当たっても御留意ください。